

2009年4月20日

基発談4-No.003

全構成組織代表者 殿

県本部・センター委員長 殿

日本基幹産業労働組合連合会

事務局長 神津 里季生

ポスト京都・中期目標の案について（事務局長談話）

政府の中期目標検討委員会は4月14日の第7回会合において、6つの選択肢を正式に提示した。また地球温暖化問題に関する懇談会は17日の会合において、「広く国民各層の議論が必要である」とし、今後開催する意見交換会やパブリックコメント募集を通じた議論の活発化に期待を示した。

基幹労連は、これらの動向把握に努めるとともに、あらためてこの問題についてのスタンスを整理してきたところであり、この問題の持つ重大性を以下に強く訴えておきたい。

あらゆる立場において強く訴えたい。それは、**京都議定書の失敗を繰り返さないでほしい**、ということである。

1. 地球人として訴える。京都議定書の失敗は繰り返さないでほしい。

京都議定書に至る議論や97年の合意、その後の発効にもかかわらず、地球上のCO₂は年々大幅に増え続けている。（この20年間で約40%増、その結果2010年には総量約300億トン規模に達する見込み）実にわが国の総量の約7倍のCO₂があつという間に増えてしまったのである。

議定書批准国のカバー率は世界の3割にも満たず、それ以外の国は大幅に排出を増やせる枠組みであり、そのもとで排出権取引という経済的手法に頼ったことがこのような現実をもたらしている。我々はそのことを直視しなければならない。

現在京都議定書の次の、2020年までの削減目標が焦点となり、6月中に我が国の目標を決定することとなっている。

しかしCO₂削減のために最も重要なことは、数値目標の設定に血道をあげるのではなく、今既にある技術を着実に世界に広げていくための仕組みをしっかりとつくることである。ポスト京都に向けてそのためのスキームをつくらなければ、この矛盾は拡大するばかりである。

2. 日本人として訴える。国富の流出を繰り返さないでほしい。

わが国は、外交交渉の結果引き上げられた京都議定書の数値目標のつじつまを合わせるために、官民あわせて一兆円規模の排出権を購入することが避けられない。（一兆円あればどれだけ日本の援助で途上国のCO₂を効果的かつ大量に削減できたことか！）

一兆円は我々が日々の労働の対価から捻出した税金であり、そしてまた日々の労働の結晶として実現した付加価値である。なぜこのような国富の流出を、世界最高の技術を持ち、抜きん出た低排出国の日本だけが飲まなければならないのか。

2020年はもう、すぐ先のことである。革新的な技術を宛てにすることはできず、今ある技術の類型を使うしかない。今回提示された案から適当な数字面だけが考慮され選択されれば、京都をはるかに上回る何倍もの国富の流出が避けられない。

我々はそのような無責任な対応を許してはならない。

3. 生活人として訴える。なぜ日本だけが膨大な家計負担を強いられるのか。

京都議定書においては、政府は国民の負担を明示せず、明確な施策の旗振りをしてこなかった。本来、わが国の国民は高い環境意識を持っており、はっきりした負担と効果を示すならばそこに目を向けていたはずである。それを怠り、最後は税金を使った排出権購入でつじつまを合わせようとしているわけである。

一方で我々の家計はこの間に、度重なる増税や社会保険料のアップにより、厳しいやりくりを余儀なくされてきた。そこに加えて昨年からの金融危機は家計の危機的状況を倍加している。

今回のポスト京都の案で提示されている内容は、膨大な家計の負担を強いるものとなっている。(例えば 05 年比▲14%を目標とする案では一世帯あたり 500 万円)

負担は覚悟しなければならないであろう。しかし、その負担増は国際標準からみても妥当なのか？なぜ我々だけがこのような負担を強いられるのであろうか。

4. 産業人として訴える。我々の誇りである「ものづくりの力」をどう考えているのか？

京都議定書の仕組みでは、日本の技術は積極的に活用され得ない。それどころか、我々働く者が苦勞して実現した付加価値が排出権購入の名のもとに国外に流出しているのが実態である。日本のものづくりの力はないがしろにされているのである。

ポスト京都の数値目標次第では、このようなことが増幅され、やがては、ものづくりそのものが国外へ逃避するであろう。その筆頭は鉄鋼産業である。まず生産が逃げる。数値目標のないところ、ゆるいところに逃げる。その積み重ねはやがて製造拠点の喪失、雇用の流出である。(例えば 05 年比▲14%を目標とする案では失業率は 0.2~0.3%悪化し、鉄鋼産業では 2.8%の雇用が減少)

日本のものづくりが衰退することは、すなわち低炭素社会が力をなくし、高炭素社会が栄えるということである。

☆ 強く訴える。フェア・ターゲットを基本に世界をリードしてほしい。

京都議定書の失敗は、わが国が自信を持って世界をリードすることをせず、逆に EU のリードに流されたことが最大の要因である。

ポスト京都の数値目標について、わが国は数字面の単純比較に埋没せず、堂々と、負担イープンの目標論議を進め、先進国をリードすべきである。

現在政府から示されている複数の案のなかで、米国・EU の数値目標と同等のコスト負担となるのは、①案の 05 年比▲4%であることが明らかになっている。米国・EU と負担がイープンな条件から議論を開始し、ともに公平な関係を維持しつつ、2020 年を経過時点と位置付け目標を定めていくことが重要である。

そしてその議論過程において、炭素リーケージを誘発しないという先進国の共通認識を大事にしながら途上国の目標設定を促すこと、途上国の最大の関心事項である技術移転のスキームを実現すること、さらには先進国の責務として 2050 年に向けた革新的技術の研究開発を進めること、これらを並行して形作っていくことが求められる。

このような進め方でしか、世界共通の「フェア・ターゲット」は実現しない。

政府の責任ある対応を強く求める。

— 以 上 —